

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所 東
 コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 柴田 史郎 (TEL) 0467-61-3399
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	8,113	1.9	403	△41.2	514	△33.2	313	△39.9
2022年12月期第2四半期	7,955	39.8	686	23.2	770	27.5	521	21.3

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 324百万円(△33.5%) 2022年12月期第2四半期 488百万円(△9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	19.61	19.44
2022年12月期第2四半期	34.08	33.80

(注) 1. 2021年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2022年12月期に確定したことに伴い、2022年12月期の連結経営成績を遡及修正しています。

2. 2022年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2023年12月期に確定したことに伴い、2022年12月期の連結経営成績を遡及修正しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	11,132	5,913	48.1
2022年12月期	10,980	5,336	43.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 5,362百万円 2022年12月期 4,821百万円

(注) 2022年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理が2023年12月期に確定したことに伴い、2022年12月期の連結財政状態を遡及修正しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	3.90	3.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	10.3	1,350	11.4	1,350	10.7	850	8.5	54.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期 2 Q	15,973,200株	2022年12月期	15,953,800株
2023年12月期 2 Q	187株	2022年12月期	187株
2023年12月期 2 Q	15,960,762株	2022年12月期 2 Q	15,303,198株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や家庭に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復の兆しが見られ、個人消費や雇用情勢も緩やかな持ち直しの動きが続いています。内閣府は2023年7月の月例経済報告において、景気の先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されるが、世界的に金融引き締めが進む中で海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっていること、また物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、当社が注力するインターネット広告市場の2022年の市場規模は前年比14.3%増の3兆912億円となり、継続して高い成長力を保っております(出所：電通「2022 日本の広告費」)。また、一般社団法人日本eスポーツ連合によれば、国内eスポーツ市場規模は2021年に前年比15.1%増の78.4億円となり、2022年は116.1億円、2023年は129.4億円と高い成長率で拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、面白プロデュース、ゲームエンタメ、eスポーツ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSブライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,113,011千円(前年同期比1.9%増)、営業利益は403,168千円(前年同期比41.2%減)、経常利益は514,445千円(前年同期比33.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は313,120千円(前年同期比39.9%減)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、サービス別の売上区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 面白プロデュース

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。この結果、面白プロデュース関連の売上高は818,315千円(前年同期比17.2%減)となりました。

② ゲームエンタメ

「ぼくらの甲子園! ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、当第2四半期連結会計期間に新作タイトル「Posing cut」「Cannon bowling」「Block Fighter」「Block Gladiator 3D」「Titan Shoot」の5本を正式にリリースしました。新作タイトルを5本リリースしたことに加え、モバイルゲームのダウンロード数の成長速度が回復基調の兆しをみせたことにより、ダウンロード数は直前四半期比3.7%増の約8,927万件となりました。また、第1四半期連結会計期間よりメタバース専門部隊をその他サービスよりゲームエンタメサービスに変更しております。この結果、ゲームエンタメ関連の売上高は5,099,741千円(前年同期比4.4%増)となりました。

③ eスポーツ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルプレイド・ライゼスト(株)のeスポーツ事業ならびにトーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。ウェルプレイド・ライゼスト(株)では、前第4四半期連結会計期間に計上したeスポーツ大会等の大型受託案件の影響により、第1四半期連結会計期間の売上高が前第4四半期比で減少しておりますが、当第2四半期連結会計期間の売上高は直前四半期比で増加しており、下期偏重の事業として想定内の進捗となっております。また、コミュニティに寄り添った運営と海外市場での大会開催数の大幅な増加により、当第2四半期連結会計期間におけるToname1の大会開催数は直前四半期比226.4%増の16,053件となりました。この結果、eスポーツ関連の売上高は993,287千円(前年同期比3.7%減)となりました。

④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。当第2四半期連結会計期間末時点で、「SMOUT」の累計登録ユーザー数は前連結会計年度末比4.7%増の5.11万人となり、順調に拡大しております。

「SMOUT」の導入地域数も当第2四半期連結会計期間末時点で直前四半期比2.9%増の919地域となり、市場の上限である自治体数約1,700地域に対しての導入率が54%となりました。また当第2四半期連結会計期間末時点での「まちのコイン」の累計登録ユーザー数は、直前四半期比17.5%増の7.8万人と、こちらも順調に増加しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は404,344千円（前年同期比84.7%増）となりました。

⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半期に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。この結果、その他サービス関連の売上高は797,321千円（前年同期比4.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152,563千円増加し、11,132,813千円となりました。主な要因は、ウェルプレイド・ライゼスト(株)の株式売却と税金等調整前四半期純利益計上による現金及び預金の増加777,815千円と、受取手形、売掛金及び契約資産の減少744,565千円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ424,354千円減少し、5,219,574千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少200,845千円と長期借入金の減少211,870千円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ576,918千円増加し、5,913,239千円となりました。主な要因は、ウェルプレイド・ライゼスト(株)の持株売却による資本剰余金の増加284,296千円と、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加250,901千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ649,871千円増加し、4,909,884千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは872,392千円の収入（前年同期間は849,206千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益514,445千円の計上と売上債権及び契約資産の減少718,306千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは206,061千円の支出（前年同期間は276,824千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出80,101千円と投資有価証券の取得による支出112,123千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは38,911千円の支出（前年同期間は581,858千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出422,715千円、配当金の支払61,937千円及びウェルプレイド・ライゼスト(株)の持株売却による収入428,049千円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2023年2月13日公表の「2022年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の予想を変更していません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,068	4,909,884
受取手形、売掛金及び契約資産	3,037,435	2,292,869
仕掛品	101,934	122,081
その他	358,842	359,111
貸倒引当金	△5,851	△3,540
流動資産合計	7,624,428	7,680,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	885,640	883,649
土地	629,342	631,792
その他(純額)	98,407	117,100
有形固定資産合計	1,613,390	1,632,542
無形固定資産		
のれん	851,087	777,581
その他	314,273	276,062
無形固定資産合計	1,165,361	1,053,644
投資その他の資産		
投資有価証券	308,271	413,796
繰延税金資産	159,974	150,672
その他	205,590	327,131
貸倒引当金	△96,766	△125,379
投資その他の資産合計	577,069	766,221
固定資産合計	3,355,821	3,452,407
資産合計	10,980,249	11,132,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	602,998	473,130
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	720,815	519,970
未払金	1,289,249	1,190,530
未払費用	283,861	289,439
未払法人税等	370,630	364,139
契約負債	146,622	157,221
受注損失引当金	13,632	—
その他	556,225	787,466
流動負債合計	4,284,036	4,081,899
固定負債		
長期借入金	1,317,413	1,105,542
その他	42,478	32,131
固定負債合計	1,359,892	1,137,674
負債合計	5,643,929	5,219,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	873,501	876,847
資本剰余金	1,005,541	1,292,433
利益剰余金	2,936,440	3,187,341
自己株式	△229	△229
株主資本合計	4,815,254	5,356,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,378	6,089
その他の包括利益累計額合計	6,378	6,089
新株予約権	43,103	47,071
非支配株主持分	471,584	503,685
純資産合計	5,336,320	5,913,239
負債純資産合計	10,980,249	11,132,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,955,574	8,113,011
売上原価	4,107,854	3,857,710
売上総利益	3,847,719	4,255,300
販売費及び一般管理費	3,161,376	3,852,131
営業利益	686,342	403,168
営業外収益		
受取利息	5	381
受取配当金	225	325
助成金収入	16,243	9,959
保険解約返戻金	4,242	—
為替差益	66,798	109,908
その他	3,194	9,057
営業外収益合計	90,710	129,631
営業外費用		
支払利息	3,843	3,485
持分法による投資損失	—	12,311
その他	2,853	2,558
営業外費用合計	6,697	18,355
経常利益	770,355	514,445
税金等調整前四半期純利益	770,355	514,445
法人税、住民税及び事業税	259,267	200,784
法人税等調整額	△4,251	△9,082
法人税等合計	255,016	191,701
四半期純利益	515,339	322,743
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,151	9,623
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,491	313,120

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	515,339	322,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,401	1,919
その他の包括利益合計	△26,401	1,919
四半期包括利益	488,937	324,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,741	312,831
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,803	11,831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	770,355	514,445
減価償却費	73,912	100,150
のれん償却額	35,196	73,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	26,302
受取利息	△5	△381
受取配当金	△225	△325
助成金収入	△16,243	△9,959
支払利息	3,843	3,485
為替差損益(△は益)	△41,301	△22,450
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	60,035	718,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	207,577	△20,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,702	△129,867
未払金の増減額(△は減少)	187,566	△98,719
未払費用の増減額(△は減少)	△50,417	5,578
預り金の増減額(△は減少)	△23,806	271,550
その他	△10,967	△184,930
小計	1,093,733	1,246,544
利息及び配当金の受取額	231	706
利息の支払額	△3,843	△3,485
法人税等の支払額	△258,157	△381,332
助成金の受取額	17,243	9,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,206	872,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,790	△80,101
無形固定資産の取得による支出	△46,619	△3,305
投資有価証券の取得による支出	△27,506	△112,123
敷金及び保証金の差入による支出	△3,147	△24,469
敷金及び保証金の回収による収入	6,824	1,892
その他	△3,586	12,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,824	△206,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△362,769	△422,715
株式の発行による収入	499,931	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,957	6,693
新株予約権の発行による収入	5,780	—
配当金の支払額	△59,059	△61,937
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	428,049
非支配株主からの払込みによる収入	—	999
その他	△3,981	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	581,858	△38,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,798	22,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,191,038	649,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,559	4,260,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,649,598	4,909,884

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるウェルブレイド・ライゼスト(株)の株式の一部を売却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が284,296千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,292,433千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったネイティブ(株)及び(株)Papillonは、2023年5月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。